

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年12月27日

【中間会計期間】 第40期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務部長 佐藤 浩之

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部財務部長 佐藤 浩之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	45,543	46,789	43,365	96,262	95,692
経常利益 (百万円)	2,532	3,823	3,509	7,452	7,493
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,573	2,220	2,337	4,187	4,944
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	445	3,311	2,831	4,943	6,030
純資産額 (百万円)	30,554	38,841	43,790	35,788	41,323
総資産額 (百万円)	65,804	73,472	73,538	74,472	74,966
1株当たり純資産額 (円)	38,241.29	48,209.18	54,364.51	44,682.86	51,452.72
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2,184.65	3,093.85	3,261.92	5,823.09	6,892.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	47.1	53.0	43.1	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,559	6,679	4,806	11,210	12,930
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,273	5,536	687	8,184	10,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,137	2,858	78	2,690	4,343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	850	1,452	7,018	3,133	1,632
従業員数 (人)	3,399 (873)	3,423 (815)	3,409 (878)	3,363 (861)	3,348 (882)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期中間連結会計期間の期首から適用しており、第38期中間連結会計期間、第39期中間連結会計期間、第38期連結会計年度及び第39期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	21,222	20,759	20,857	44,319	42,391
経常利益 (百万円)	1,496	2,146	2,175	3,517	3,010
中間(当期)純利益 (百万円)	1,028	1,580	1,838	2,222	2,517
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	20,560	23,595	26,154	22,196	24,795
総資産額 (百万円)	39,576	41,104	41,337	41,405	42,340
1株当たり配当額 (円)				300.00	400.00
自己資本比率 (%)	52.0	57.4	63.3	53.6	58.6
従業員数 (人)	1,285 (332)	1,302 (328)	1,322 (346)	1,271 (328)	1,295 (332)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していない為、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期中間会計期間の期首から適用しており、第38期中間会計期間、第39期中間会計期間、第38期事業年度及び第39期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、四輪車・二輪車の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間に於いて、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間に於いて、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,322 (346)
米 国	531 (46)
タ イ 国	805 (421)
中 国	751 (65)
合 計	3,409 (878)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2018年9月30日現在

就業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	802 (279)
営業部門	28 (2)
その他の部門	414 (60)
全社(共通)	78 (5)
合 計	1,322 (346)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

3. 単一セグメントであるため、就業部門別の従業員数を記載しております。

4. 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

[連結計画] (単位：百万円)

	2018年3月期 (39期) 実績	2019年3月期 (40期) 計画	増減率(%)
売上高	95,692	90,161	5.8
営業利益	7,252	5,851	19.3

[個別計画] (単位：百万円)

	2018年3月期 (39期) 実績	2019年3月期 (40期) 計画	増減率(%)
売上高	42,391	43,601	2.9
営業利益	2,069	2,086	0.8

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間に於いて、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

・連結収益状況

当中間連結会計期間に於ける日本経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境に支えられて、回復基調を維持しました。又、米国経済は、米中貿易摩擦の影響があるものの、良好な雇用・所得環境が個人消費を下支えし、好調に推移しています。タイ国経済は、民間消費の増大を背景に、回復基調を維持しています。中国経済は、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の成長が見られたものの、自治体の財政再建の為にインフラ投資抑制や米中貿易摩擦の影響により、減速傾向となりました。

当社グループが関連する自動車市場は、日本に於いて、軽自動車の販売が好調であったものの、小型車の販売台数減少が影響し、全体の販売台数は前年同等となりました。又、米国では小型トラックの販売台数が増加したものの、乗用車の販売台数が減少し、全体の販売台数に大きな変動は見られませんでした。一方、タイ国に於いては、小型トラックを中心に販売台数が増加しました。そして、中国に於いては、日系及び独系メーカーの販売台数が増加傾向にあったものの、現地メーカーや米国系メーカーの販売台数が減少したことにより、全体の販売台数は前年同等となりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績については、主要取引先への販売減少が影響し、連結売上高は前年同期比7.3%減の433億6千万円、連結営業利益は前年同期比13.1%減の31億8千万円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、税効果の影響により前年同期比5.2%増の23億3千万円と減収増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高(連結修正後)

(単位：百万円)

	39期中	40期中	増減金額	増減率
日 本	20,759	20,857	97	0.5 %
米 国	15,084	12,979	2,105	14.0 %
タ イ 国	7,426	7,619	192	2.6 %
中 国	11,499	9,174	2,324	20.2 %
調 整 額	7,980	7,266	714	8.9 %
合 計	46,789	43,365	3,424	7.3 %

セグメント別営業利益(連結修正後)

(単位：百万円)

	39期中	40期中	増減金額	増減率
日 本	1,315	876	439	33.4 %
米 国	73	98	25	34.8 %
タ イ 国	819	627	192	23.4 %
中 国	1,358	1,471	112	8.3 %
調 整 額	100	115	14	14.2 %
合 計	3,668	3,188	479	13.1 %

・各拠点単独収益状況（連結修正前）

1) 日本

主要な得意先への販売増加が寄与し、売上高は前年同期比0.5%増の208億5千万円となりました。一方、利益面では、営業利益は前年同期比33.4%減の8億7千万円と増収減益となりました。これは、主に前年同期に於ける製品保証引当金の戻入計上によるものです。

2) 米国

主要な得意先への販売減少が影響し、売上高は前年同期比13.3%減の1億1,771万ドルとなりました。一方利益面では、売上減少に伴う付加価値減少があったものの、生産効率向上による労務費改善等により、営業利益は前年より増加した85万ドルと減収増益となりました。円換算を行うと、売上高は129億7千万円、営業利益は9千万円となります。

3) タイ国

主要な得意先への販売減少が影響し、売上高は前年同期比1.0%減の22億4,115万バーツとなり、また、販売製品構成の変化により、営業利益は前年同期比26.4%減の1億7,145万バーツと減収減益となりました。円換算を行うと、売上高は76億1千万円、営業利益は5億8千万円となります。

4) 中国

主要な得意先への販売減少が影響し、売上高は前年同期比7.6%減の6億6,276万元となり、営業利益は前年同期比15.0%減の7,899万元と減収減益となりました。円換算を行うと、売上高は111億円、営業利益は13億2千万円となります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間に於ける連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億8千万円増加し、当中間連結会計期間末には70億1千万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億円(前年同期比28.1%減)となりました。これは主に仕入債務が減少した一方、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億8千万円(前年同期55億3千万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加した一方、金融商品の期間満了による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7千万円(前年同期比97.3%減)となりました。これは主に短期借入、長期借入による収入が増加した一方、長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払いによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	16,408	108.2
米 国	7,610	83.6
タ イ 国	5,793	107.0
中 国	5,535	73.1
合 計	35,348	94.9

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価により表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	14,757	104.7	2,483	98.9
米 国	12,729	85.9	2,205	87.3
タ イ 国	6,793	101.2	1,208	104.1
中 国	9,084	79.4	1,432	83.4
合 計	43,365	92.1	7,330	92.6

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	14,749	106.0
米 国	12,840	85.8
タ イ 国	6,659	102.5
中 国	9,116	79.9
合 計	43,365	92.7

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	9,064	19.4	9,782	22.6
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	6,279	13.4	4,566	10.5

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在に於いて当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績については、主要得意先への販売減少が影響し、連結売上高は前年同期7.3%減の433億6千万円、連結営業利益は前年同期比13.1%減の31億8千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5.2%増の23億3千万円と減収増益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、18年9月期に於いて、上記「(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析」に記載のとおり、連結営業利益が31億8千万円となり、19年3月期の計画に対し、概ね良好な成績を上げることができました。引き続き、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、経営戦略の推進及び課題への対処に継続して取り組み、19年3月期計画の達成を目指すと共に、第11次中期(2017年4月1日～2020年3月31日)経営ビジョンの具現化に向け、諸施策を愚直に推進して参ります。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、売上高減少による営業債権の減少、及び棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末比2.3%減少の315億3千万円(前連結会計年度末比7億2千万円減)となりました。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、減価償却費が有形固定資産の取得を上回った事により、前連結会計年度末比、1.6%減少の419億9千万円(前連結会計年度末比6億9千万円減)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、主に営業債務の減少により、前連結会計年度末比、11.6%減少の297億4千万円(前連結会計年度末比38億9千万円減)となりました。

尚、営業債務の減少は、日本において購入部品費並びに投資等に係る一部取引先への支払い条件を支払手形から現金支払いに変更したことによる減少であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比、6.0%増加の437億9千万円(前連結会計年度末比24億6千万円増)となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に於いて、新たに決定又は契約した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。又、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に、燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計技術を用いた軽量化の提案などに重点的に取り組んでおります。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、ステアリングシステム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当中間連結会計期間に於ける研究開発費は、12億9千万円であります。

研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

(1) オイルポンプ

燃費向上を目的に、エンジン潤滑用ポンプの吐出圧を制御する独自技術をお客様に積極提案し、早期量産化を目指しております。また、トランスミッション用オイルポンプにおいて、燃費改善のため2つのロータを最適配置したポンプ、及び新開発の10速オートマチックトランスミッション用ポンプを上市しました。今後も更なる燃費向上を目指して、電子制御オイルポンプの開発を強化すると共に、市場ニーズに応える新技術開発を進めて参ります。

(2) ウォーターポンプ

軽量化技術としてグローバル展開している樹脂製プーリーをお客様に積極提案中です。また、高効率を実現する樹脂製インペラについて、グローバル機種となる新型中型車への適用拡大を図りました。今後も更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、量産に向けた準備を進めて参ります。

(3) ステアリングコラム

商品性向上を目的に操舵フリクション低減や衝突安全性能の安定化を可能とする技術を確立し、中型車に適用拡大しました。又、部品のコモナリティを強化しグローバルかつ廉価に提供することにより更なる適用機種拡大を見込んでいます。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・安全・快適化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に於いて、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の変更

提出会社

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (億円)	既支払額 (億円)		着手	完了
伊勢崎事業部 (群馬県伊勢崎市)	四輪車部品 二輪車部品 汎用部品	工場増築及び 生産設備	27		自己資金 及び借入金	2018年8月	2020年5月

在外子会社

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

提出会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,611	720,611	非上場	単元株式数 100株 (注)1,2
計	720,611	720,611		

- (注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 ～ 2018年9月30日		720,611		2,000		952

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.70
山田 進	群馬県桐生市	47,736	6.66
山田 正彦	群馬県桐生市	38,437	5.36
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	35,000	4.89
山田 俊行	群馬県桐生市	25,098	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.79
群馬振興株式会社	群馬県前橋市古市町233-5	19,000	2.65
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2-13-11	18,800	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.51
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	11,500	1.61
計	-	489,371	68.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 714,600	7,146	
単元未満株式	普通株式 1,911		
発行済株式総数	720,611		
総株主の議決権		7,146	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	4,100		4,100	0.5
計		4,100		4,100	0.5

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに於いて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

尚、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,215	2 7,601
受取手形及び売掛金	4 13,177	4 12,633
電子記録債権	1,356	1,345
有価証券	5,194	
たな卸資産	9,177	8,676
その他	1,145	1,281
流動資産合計	32,267	31,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 10,098	2 10,415
機械装置及び運搬具（純額）	2 17,785	2 17,183
工具、器具及び備品（純額）	2,741	2,578
土地	2 2,331	2 2,349
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	2,827	2,876
有形固定資産合計	1 35,790	1 35,408
無形固定資産	559	544
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,023	2 4,757
退職給付に係る資産	399	417
繰延税金資産	135	110
その他	789	760
投資その他の資産合計	6,348	6,046
固定資産合計	42,698	41,999
資産合計	74,966	73,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,195	6,337
電子記録債務	3,014	1,498
短期借入金	2 8,634	2 9,657
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	3,372	1,696
リース債務	1	1
未払法人税等	322	331
賞与引当金	1,155	1,387
役員賞与引当金	35	18
製品保証引当金	362	291
設備関係支払手形	115	10
営業外電子記録債務	1,005	276
その他	1,655	1,783
流動負債合計	27,271	23,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2 3,225	2 3,069
社債	400	200
リース債務	4	3
役員退職慰労引当金	161	177
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	2,375	2,416
その他	197	181
固定負債合計	6,371	6,056
負債合計	33,643	29,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	30,006	32,057
自己株式	32	32
株主資本合計	32,927	34,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,815	2,623
為替換算調整勘定	848	1,089
退職給付に係る調整累計額	271	258
その他の包括利益累計額合計	3,936	3,971
非支配株主持分	4,458	4,840
純資産合計	41,323	43,790
負債純資産合計	74,966	73,538

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	
売上高	46,789		43,365	
売上原価	38,044		35,108	
売上総利益	8,745		8,256	
販売費及び一般管理費	1	5,076	1	5,067
営業利益	3,668		3,188	
営業外収益				
受取利息	60		73	
受取配当金	64		72	
為替差益			96	
補償収益	30		74	
持分法による投資利益	20		22	
その他	95		80	
営業外収益合計	270		419	
営業外費用				
支払利息	96		90	
為替差損	2			
補償費用	0			
その他	15		8	
営業外費用合計	115		98	
経常利益	3,823		3,509	
特別利益				
固定資産売却益	2	11	2	12
特別利益合計	11		12	
特別損失				
固定資産売却損	3	55	3	1
固定資産廃棄損	4	39	4	87
減損損失	5	1	5	9
特別損失合計	96		98	
税金等調整前中間純利益	3,738		3,423	
法人税、住民税及び事業税	524		520	
法人税等調整額	573		120	
法人税等合計	1,098		641	
中間純利益	2,640		2,782	
非支配株主に帰属する中間純利益	419		445	
親会社株主に帰属する中間純利益	2,220		2,337	

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
中間純利益	2,640	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	191
為替換算調整勘定	670	268
退職給付に係る調整額	28	12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	13
その他の包括利益合計	671	49
中間包括利益	3,311	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,746	2,372
非支配株主に係る中間包括利益	565	459

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	25,277	22	28,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			215		215
親会社株主に帰属する中間純利益			2,220		2,220
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			2,005		2,005
当中間期末残高	2,000	953	27,282	22	30,214

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,508	606	749	3,864	3,714	35,788
当中間期変動額						
剰余金の配当					43	258
親会社株主に帰属する中間純利益						2,220
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34	519	28	525	565	1,091
当中間期変動額合計	34	519	28	525	522	3,053
当中間期末残高	2,543	1,126	720	4,390	4,236	38,841

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	30,006	32	32,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する中間純利益			2,337		2,337
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			2,050		2,050
当中間期末残高	2,000	953	32,057	32	34,978

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,815	848	271	3,936	4,458	41,323
当中間期変動額						
剰余金の配当					77	364
親会社株主に帰属する中間純利益						2,337
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	191	240	12	35	459	494
当中間期変動額合計	191	240	12	35	381	2,467
当中間期末残高	2,623	1,089	258	3,971	4,840	43,790

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,738	3,423
減価償却費	3,292	3,468
減損損失	1	9
賞与引当金の増減額(は減少)	370	222
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	16
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,294	71
受取利息及び受取配当金	124	145
支払利息及び社債利息	96	90
持分法による投資損益(は益)	20	22
固定資産除売却損益(は益)	83	76
売上債権の増減額(は増加)	1,443	715
投資有価証券売却損益(は益)		1
たな卸資産の増減額(は増加)	502	673
仕入債務の増減額(は減少)	920	2,412
未払消費税等の増減額(は減少)	79	281
その他の資産の増減額(は増加)	66	459
その他の負債の増減額(は減少)	0	741
小計	7,300	5,088
利息及び配当金の受取額	132	180
利息の支払額	101	91
法人税等の支払額	652	371
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	4,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180	280
定期預金の払戻による収入	180	280
有価証券の純増減額(は増加)	2,167	5,142
有形固定資産の取得による支出	3,339	4,396
有形固定資産の売却による収入	41	21
無形固定資産の取得による支出	61	72
投資有価証券の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入		1
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,536	687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	985	1,430
長期借入れによる収入	600	1,000
長期借入金の返済による支出	2,212	1,943
社債の償還による支出		200
配当金の支払額	215	286
非支配株主への配当金の支払額	43	77
リース債務の返済による支出	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,858	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,681	5,386
現金及び現金同等物の期首残高	3,133	1,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,452	7,018

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド

ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド

成都天興山田車用部品有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山田車用部品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

・成都正田車用部品有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用部品研究開発(成都)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用部品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。尚、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)採用しております。尚、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

海外連結子会社

(顧客との契約から生じる収益(IFRS第15号))

米国を除く在外連結子会社において、当中間連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

この結果、従来と比較して、当中間連結会計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ1,434百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益に与える影響はありません。

尚、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が826百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14百万円減少しており、また「流動負債」の「繰延税金負債」が14百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が826百万円減少しております。尚、『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ841百万円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	65,607百万円	68,604百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物及び構築物	1,032	(510百万円)	1,008	(504百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
投資有価証券	3,660		3,439	
合計	5,811	(949)	5,566	(943)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
短期借入金	2,818百万円	(518百万円)	3,775百万円	(575百万円)
長期借入金	475	(475)	881	(881)
合計	3,293	(993)	4,656	(1,456)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

4 中間連結会計期間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	2百万円	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
退職給付費用	30百万円	31百万円
荷造運送費	1,263	1,171
従業員給料	740	663
減価償却費	154	152
賞与引当金繰入額	187	141
役員賞与引当金繰入額	14	18
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
研究開発費	1,266	1,291

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
機械装置及び運搬具	9百万円	12百万円
工具、器具及び備品	1	0

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
機械装置及び運搬具	9百万円	1百万円
工具、器具及び備品	46	

4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物及び構築物	2百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	14	11
工具、器具及び備品	21	46

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

場所	用途	種類
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。その内訳は、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド 1百万円(内、工具、器具及び備品 1百万円)であります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

場所	用途	種類
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。その内訳は、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド 9百万円(内、工具、器具及び備品 9百万円)であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式	2,800			2,800
合計	2,800			2,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	215	300	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式	4,144			4,144
合計	4,144			4,144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	400	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,035百万円	7,601百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	583	583
現金及び現金同等物	1,452	7,018

(リース取引関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,215	2,215	
(2) 受取手形及び売掛金	13,177	13,177	
(3) 電子記録債権	1,356	1,356	
(4) 有価証券	5,194	5,194	
(5) 投資有価証券	5,022	5,022	
資産計	26,966	26,966	
(1) 支払手形及び買掛金	7,195	7,195	
(2) 電子記録債務	3,014	3,014	
(3) 短期借入金	5,412	5,412	
(4) 未払金	3,372	3,372	
(5) 社債	800	799	0
(6) 長期借入金	6,447	6,427	20
負債計	26,242	26,222	20

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,601	7,601	
(2) 受取手形及び売掛金	12,633	12,633	
(3) 電子記録債権	1,345	1,345	
(4) 有価証券			
(5) 投資有価証券	4,756	4,756	
資産計	26,337	26,337	
(1) 支払手形及び買掛金	6,337	6,337	
(2) 電子記録債務	1,498	1,498	
(3) 短期借入金	6,984	6,984	
(4) 未払金	1,696	1,696	
(5) 社債	600	599	0
(6) 長期借入金	5,741	5,733	8
負債計	22,859	22,850	8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(一年内償還予定社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。尚、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	1	1
出資金	722	709

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,022	983	4,038
	債券 その他			
	小計	5,022	983	4,038
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他	5,194	5,194	
	小計	5,194	5,194	
合計		10,217	6,178	4,038

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,756	993	3,762
	債券 その他			
	小計	4,756	993	3,762
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計		4,756	993	3,762

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「中国」の売上高が1,434百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,912	14,965	6,496	11,415	46,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,847	119	930	83	7,980
計	20,759	15,084	7,426	11,499	54,769
セグメント利益	1,315	73	819	1,358	3,567
セグメント資産	35,694	14,780	9,844	17,199	77,518
その他の項目					
減価償却費	1,069	927	784	590	3,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,463	1,128	324	988	3,904

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,749	12,840	6,659	9,116	43,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,108	138	960	58	7,266
計	20,857	12,979	7,619	9,174	50,631
セグメント利益	876	98	627	1,471	3,073
セグメント資産	34,679	13,486	10,665	17,038	75,868
その他の項目					
減価償却費	1,163	1,022	724	632	3,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742	586	654	843	2,827

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	54,769	50,631
セグメント間取引消去	7,980	7,266
中間連結財務諸表の売上高	46,789	43,365

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,567	3,073
セグメント間取引消去	100	115
中間連結財務諸表の営業利益	3,668	3,188

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	77,518	75,868
セグメント間取引消去	3,837	3,039
全社資産(注)	675	709
中間連結財務諸表の資産合計	74,356	73,538

(注) 全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	3,372	3,542	80	74	3,292	3,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,904	2,827	25	24	3,878	2,802

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,693	15,173	0	17,922	46,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
15,679	8,671	6,286	5,516	690	35,463

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,064	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	6,279	米国

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,526	13,053	0	15,784	43,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
16,106	7,729	5,961	6,195	585	35,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,782	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	4,566	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失			1			1

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失			9			9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,093.85円	3,261.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,220	2,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,220	2,337
普通株式の期中平均株式数(株)	717,811	716,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	51,452.72円	54,364.51円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	41,323	43,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,458	4,840
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,458)	(4,840)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	36,864	38,950
普通株式の発行済株式数(株)	720,611	720,611
普通株式の自己株式数(株)	4,144	4,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	716,467	716,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 951	1 882
受取手形	4 5	4 0
電子記録債権	1,356	1,345
売掛金	7,188	7,574
たな卸資産	3,660	3,519
その他	3 828	344
流動資産合計	13,991	13,667
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,654	1 5,500
機械及び装置（純額）	1 6,439	1 6,218
工具、器具及び備品（純額）	1,045	987
土地	1 1,827	1 1,827
その他（純額）	1,570	1,573
有形固定資産合計	16,536	16,106
無形固定資産	475	463
投資その他の資産		
投資有価証券	334	341
関係会社株式	1 9,017	1 8,743
関係会社出資金	1,958	1,958
前払年金費用	8	45
その他	17	10
投資その他の資産合計	11,336	11,099
固定資産合計	28,349	27,669
資産合計	42,340	41,337
負債の部		
流動負債		
支払手形	146	117
電子記録債務	3,014	1,498
買掛金	2,202	1,941
短期借入金	1 3,500	1 4,600
1年内返済予定の長期借入金	1 1,012	1 987
1年内償還予定の社債	400	400
未払金	1,646	616
リース債務	1	1
未払法人税等	52	172
賞与引当金	983	958
役員賞与引当金	35	18
製品保証引当金	362	291
設備関係支払手形	115	10
営業外電子記録債務	1,005	276
その他	1,142	3 1,237
流動負債合計	15,622	13,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 850	1 1,250
社債	400	200
リース債務	4	3
役員退職慰労引当金	161	177
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	499	414
固定負債合計	1,922	2,053
負債合計	17,545	15,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	13,122	14,673
利益剰余金合計	19,059	20,611
自己株式	32	32
株主資本合計	21,979	23,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,815	2,623
評価・換算差額等合計	2,815	2,623
純資産合計	24,795	26,154
負債純資産合計	42,340	41,337

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	20,759	20,857
売上原価	3 16,178	3 16,764
売上総利益	4,580	4,093
販売費及び一般管理費	3 3,265	3 3,217
営業利益	1,315	876
営業外収益	1 860	1 1,323
営業外費用	2,3 30	2,3 23
経常利益	2,146	2,175
特別利益		0
特別損失	10	28
税引前中間純利益	2,135	2,147
法人税、住民税及び事業税	170	310
法人税等調整額	385	0
法人税等合計	555	309
中間純利益	1,580	1,838

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	10,819	16,757	22	19,687	2,508	2,508	22,196
当中間期変動額													
剰余金の配当							215	215		215			215
中間純利益							1,580	1,580		1,580			1,580
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											34	34	34
当中間期変動額合計							1,364	1,364		1,364	34	34	1,399
当中間期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	12,184	18,121	22	21,052	2,543	2,543	23,595

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	土地庄 縮積立 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	13,122	19,059	32	21,979	2,815	2,815	24,795
当中間期変動額													
剰余金の配当							286	286		286			286
中間純利益							1,838	1,838		1,838			1,838
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											191	191	191
当中間期変動額合計							1,551	1,551		1,551	191	191	1,359
当中間期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	14,673	20,611	32	23,531	2,623	2,623	26,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(附属設備を含む) 15～50年

機械及び装置 7～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に於いて発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表に於けるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が626百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が626百万円減少しております。尚、「『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ626百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物	1,032	(510百万円)	1,008	(504百万円)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
関係会社株式	3,660		3,439	
合計	5,811	(949)	5,566	(943)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
短期借入金	2,300百万円		3,200百万円	
1年内返済予定の長期借入金	518	(518百万円)	575	(575百万円)
長期借入金	475	(475)	881	(881)
合計	3,293	(993)	4,656	(1,456)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

(1)次の関係会社について、金融機関からの借入金及び取引先に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
ヤマダ ノースアメリカン コーポレートッド	136百万円	ヤマダ ノースアメリカン コーポレートッド		百万円

(2)米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しい為、前事業年度は流動資産の「その他」、当中間会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 中間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	2百万円	0百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取配当金	788百万円	1,229百万円
資産賃貸借収入	26	27
為替差益	13	35

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	15百万円	15百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	1,010百万円	1,110百万円
無形固定資産	59	53

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む) 6,211百万円、関連会社株式(出資金含む) 74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2018年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む) 6,211百万円、関連会社株式(出資金含む) 74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第38期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第38期)(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

事業年度(第39期)(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月25日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。